

第 章 対日直接投資の現状



第 章 対日直接投資の現状

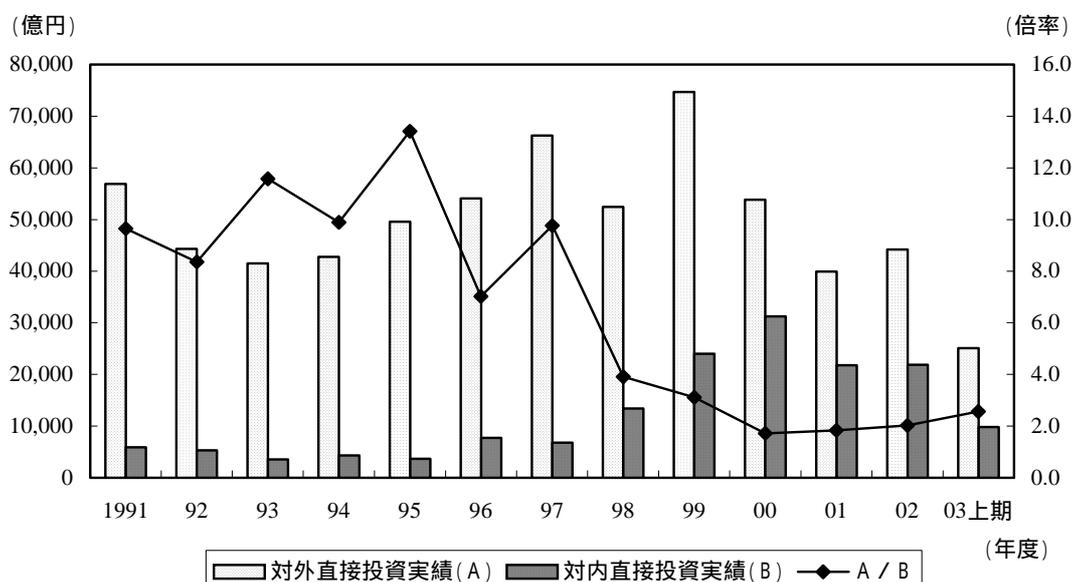
本章では、まず、対日直接投資について、統計データ、既存文献等をもとにこれまでの推移や現状を把握する。

1. 対内外直接投資額の推移

日本における外資の現状について、対内外直接投資額の推移をみると、バブル経済の崩壊後、2000年度まで対日投資は急速に増加している。1997年度頃までは、対内投資は対外直接投資に対してわずか10分の1程度であり、大きなインバランスが生じていた。しかし、近年では、対外直接投資の2分の1程度を占めるまでに増加している。

しかし、諸外国では、投資額、対外直接投資に対する割合ともに高く、日本の対内直接投資は依然低い水準にある。

図表 4 我が国における対内外直接投資額の推移



(資料) 財務省『対外及び対内直接投資状況』より作成

図表 5 諸外国の対内外直接投資額（フロー）の推移 (100万ドル、倍)

対外直接投資額 A	80年	85年	90年	95年	00年	01年	02年
アメリカ	19,230	14,060	37,200	98,780	159,212	119,963	137,836
イギリス	11,229	10,607	20,124	45,305	266,248	68,207	7,461
ドイツ	4,702	5,298	24,195	39,100	53,002	42,745	25,298
フランス	3,095	2,243	34,824	15,824	174,320	93,194	62,729
対内直接投資額 B	80年	85年	90年	95年	00年	01年	02年
アメリカ	16,930	20,010	48,490	57,800	321,274	151,581	39,633
イギリス	10,123	5,476	33,504	21,732	119,933	62,033	28,180
ドイツ	333	494	2,532	11,986	207,715	31,526	37,296
フランス	3,283	2,595	13,183	23,733	42,370	55,074	52,020
A / B	80年	85年	90年	95年	00年	01年	02年
アメリカ	1.1	0.7	0.8	1.7	0.5	0.8	3.5
イギリス	1.1	1.9	0.6	2.1	2.2	1.1	0.3
ドイツ	14.1	10.7	9.6	3.3	0.3	1.4	0.7
フランス	0.9	0.9	2.6	0.7	4.1	1.7	1.2

(資料) IMF "International Financial Statistics"より日本総合研究所作成

2. 外資系企業の参入状況

近年における対日投資の増加は、金額面のみならず、バブル期の1990年と対日投資が飛躍的に増加した1999年を比較しても明らかであり、外資系企業の企業規模や出資比率が拡大する傾向にあるなど、対日投資の影響力が増大している状況がうかがえる。

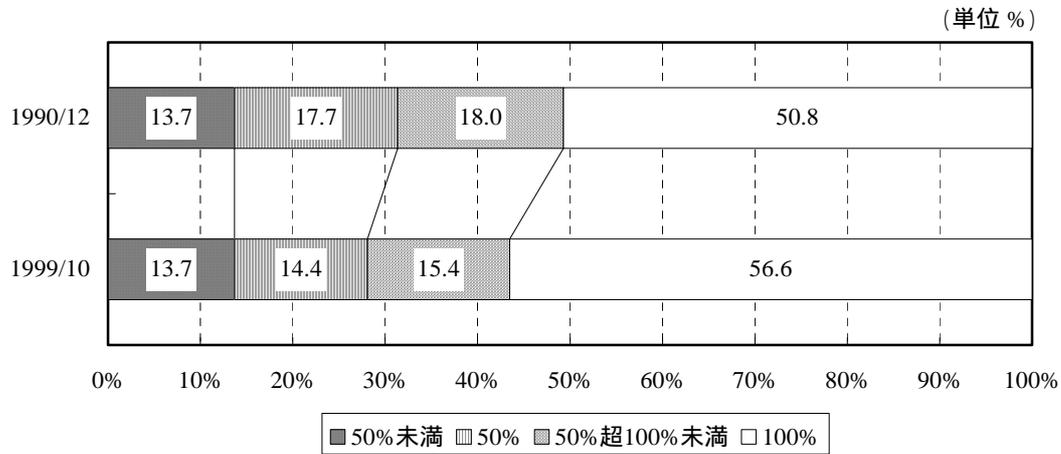
近年の外資の対日進出形態は多様化している。従来のグリーンフィールド投資（新規の企業進出）である日本法人の設立や日本支店の設置、合併などの他に、外資によるM & A（Merger & Acquisition）の件数が増加している。これまでのところ、業績が低迷した企業に外資が資本参加する企業再生を目的としたものや規制緩和の著しい金融・保険業界におけるものが主流であるが、今後は、国内の競争力のある企業の買収についても外資によるM&A件数が増加することが考えられる。

図表 6 外資系企業の資本金規模別構成比の変化

資本金	1990年12月	1999年10月	増減
1,000万円未満	18.2	15.7	2.5
1,000万円～5,000万円未満	29.8	23.4	6.4
5,000万円～1億円未満	15.4	14.2	1.2
1億円～5億円未満	22.1	27.0	4.9
5億円～10億円未満	4.7	5.4	0.7
10億円以上	9.8	14.4	4.6
計	100.0	100.0	-

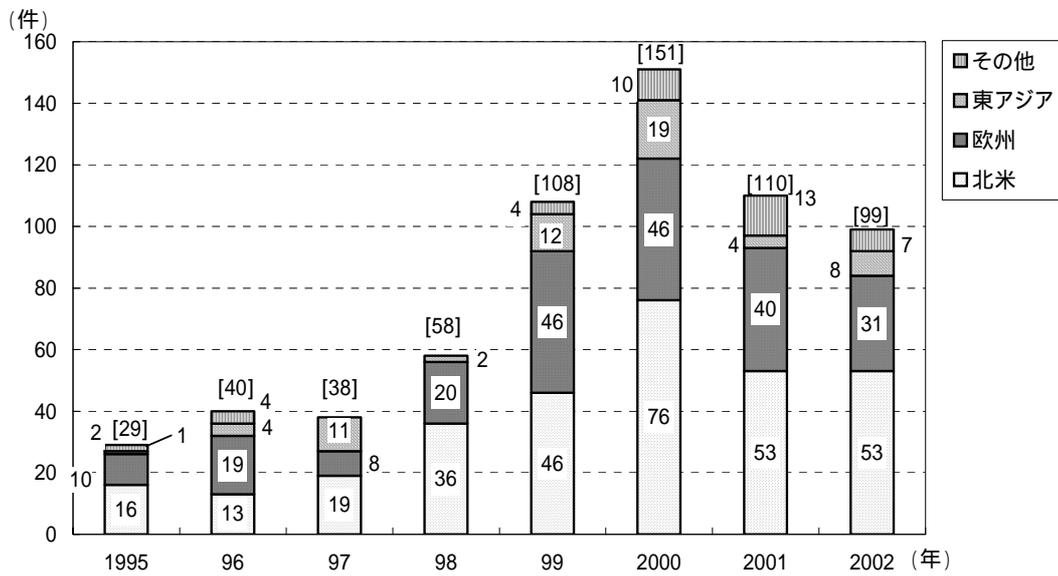
(資料) 東洋経済新報社『外資系企業総覧』より作成

図表 7 外資系企業の出資比率別構成比の変化



(資料) 東洋経済新報社『外資系企業総覧』より作成

図表 8 外国企業によるM & A件数の推移



(資料) 日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書』

(注) トムソン・ファイナンシャル社データよりジェトロ作成

諸外国と比較すると、日本の M&A については、まだ制度面の改善等を含めて課題が残されており、2001 年以降件数の面では伸び悩んでいるものの、今後の外資導入促進を考える場合、日本の M&A 環境を整備し、それらを活用した対日投資促進策についても十分に検討する必要がある。

さらには、M&A 以外でも、外資系中小ベンチャー企業等が、自らのアイデア、技術力を武器に日本に進出してくる可能性も十分にある。こうした企業が、不動産コストの高い日本でいきなり土地を購入することは考えにくいことから、中小ベンチャー企業を想定した誘致戦略が別途必要となる。すなわち、従来の工場を対象とした土地の分譲だけでなく、良質の賃貸物件を提供することに重点を置いた方策に転換することなどが求められる。